

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	総務事務管理事業	施策コード	作成者	所属	総務部 総務課
		10006		役職・氏名	総務課長 杉安明彦
		電話		0826-42-5611	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	未実施	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	未実施
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市政発展に寄与した個人又は団体に対する表彰及び自治功労者に対する叙位叙勲申請事務を行っている</li> <li>● 行政文書の送付と通知広報の配送は、社団法人安芸高田市シルバー人材センターに委託し高齢者の雇用機会の提供に寄与している</li> <li>● 例規の改正事務を職員が取り組みやすい新旧対照方式に改善した</li> </ul>		
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 表彰制度は、市民の市政参画意識の醸成に貢献しており、今後とも充実させる必要がある</li> <li>● 例規作成支援システムを導入し職員全体で取り組める環境を整えたので、さらに研修等を通して全体のレベルアップを図る</li> </ul>		

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
経常経費の削減	例規改廃に伴う経費の削減額	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
制定、改廃した条例、規則、要綱等の件数	目標	127	180	180	180		制定、改廃した条例、規則、要綱等の件数	
	実績	127	195	168				
	達成率	100.0%	108.3%	93.3%				
	目標							
	実績							
	達成率							
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	413	総務事務事業	2・1・1	55,067	39,214	33,943	0.90	普通	前年度並み配分	文書管理事務
				55,067	39,214	33,943	7,339			
既存 ソフト事業	414	法制執務事務事業	2・1・1	3,098	3,098		0.70	普通	前年度並み配分	例規の改廃
				3,098	3,098		5,575			
既存 ソフト事業	465	指定統計事業	2・1・1	2,058	4,485		0.50	普通	前年度並み配分	指定統計調査の受託
				96	4,485		4,485			
既存 ソフト事業	467	秘書事業	2・1・1	7,841	17,618		1.35	普通	前年度並み配分	市長・副市長のスケジュール管理
				7,841	17,618		10,751			
既存 ソフト事業	559	文書管理事業	2・1・1	959	8,632		0.85	普通	前年度並み配分	適正文書管理事務
				959	8,632		6,932			
合計				69,023	73,047	33,943	4.30			
				67,061	73,047	33,943	35,082			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
特になし		

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	例規の改廃について、新旧対照方式とシステムの導入により業者委託料の削減が図られた。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	公文書管理条例を制定したことにより、職員研修などを充実する中で更なる文書の適正管理に努める必要がある。職員研修などを通して例規改廃などの事務に関わる職員の絶対数を増やす必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	市全体の事務に関わる事項が多いことから、他の事務事業や他の部局との連携を図りながら事務の効率化を図る。

政策への貢献度	高い	総務部長	(氏名)	沖野文雄
---------	----	------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	適正な人事・給与の管理	施策コード	作成者	所属	総務部 総務課
		10007		役職・氏名	総務課長 杉安明彦
		電話		0826-42-5611	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	職員については異動希望調書の提出により意向を把握すると同時に、所属部課長のヒアリングを行い人事異動の内示を行っている	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 事務事業の把握に努め、現状に即した適材適所の定期異動を行っている
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基礎能力の向上や専門知識の取得及び職位に応じた能力開発の職員研修を実施している。</li> <li>●組織の活性化や適材適所に即した人事配置を行っている。(人事評価システムを確立させる。)</li> <li>●職員の法定定期健康診断を実施している。</li> <li>●法に基づく産業医及び衛生管理者等を配置し職場内の労働安全衛生を推進している。(メンタルヘルスによる心身の故障者に対するケア)</li> <li>●労働の対価として給与の支払事務を実施している。(電算システムによる勤怠管理の確立)</li> </ul>	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の削減を進めるためには、職員個々のレベルアップを図り組織としての事務遂行能力を保つ必要があり、今後も研修及び人事評価制度の確立を重点に継続実施を行う。</li> <li>●事務の煩雑化及び高度化に伴い心身の故障者が増加傾向にあるため健康診断の受診率向上及びメンタルヘルス相談室を設置し利用率を向上させる。</li> <li>●特定事業主行動計画又は次世代育成支援行動計画を推進し職場と家庭の両立を図りもって時間外勤務の抑制を図る。</li> <li>●経費削減を図るため勤怠管理に電算システムを導入する。また、時差出勤制度導入等を促進する。</li> </ul>	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
職務遂行能力の向上(職員研修参加率)	階層別職員研修参加率(コーチング、スキルアップ、男女協同参画)職員1人当たり研修受講回数(自治総合研修センター等)	
適正な職員の給与水準	ラスパイレス指数	★
職員数が減少している中において心の病に陥る者を未然に防止し、長期休職者の減少を図る。	メンタルヘルス相談を受ける職員の数(平成22年度からメンタルヘルス相談室を開設)	
時間外勤務手当の削減	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
職員1人あたりの研修受講回数	目標	4	6	6	6	6	自己のテーマに応じた年間の研修参加回数	
	実績	6	5.06	3.23				
	達成率	%	150.0%	84.3%	53.8%			
ラスパイレス指数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	庄原市 96.6 国家公務員と比較した給与水準	
	実績	101.0	100.8	100.9				
	達成率	%	101.0%	100.8%	100.9%			
職員1人あたりの年間時間外勤務時間数	目標	86	70	66.0	58		年間時間外勤務時間数/管理職を除く職員数	
	実績	87.07	67.20	63				
	達成率	%	101.2%	96.0%	95.5%			
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	437	人材育成事業	2・1・1	3,629	10,900		1.00	高い	前年度並み配分	
				3,629	10,483		8,155			
既存 ソフト事業	439	職員人事管理事業	2・1・1	91,973	92,357		1.00	高い	前年度並み配分	
				91,973	69,559		8,155			
既存 ソフト事業	440	職員福利厚生事業	2・1・1	9,286	15,191		0.90	普通	前年度並み配分	
				9,286	15,191		7,339			
既存 ソフト事業	441	衛生管理事業	2・1・1	1,673	3,189		0.25	普通	前年度並み配分	
				1,673	3,189		2,039			
既存 ソフト事業	442	職員給与管理事業	2・1・1	279	10,436		1.30	高い	前年度並み配分	
				279	10,261		10,353			
合計				106,840	132,073	0	4.45			
				106,840	108,683	0	36,041			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
情報政策課	情報化推進事業	電算システムの更新と合わせて内部管理システム運用範囲の拡大を図り、電子決裁により事務処理の効率化を図る。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①職員1人当たりの研修受講回数は横ばいの状況である ②ラスパイレス指数は団塊世代の大量退職や人事院勧告に沿った取り組みの成果により漸減している ③取組の結果1人当たりの年間時間外勤務時間数は引き続き減少傾向にある
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	①見直し後の定員適正化計画に基づき適正な人員管理に努める ②引き続き時間外勤務の適正な管理と一人あたりの時間数の削減に努める ③メンタルヘルス対策を必要とする職員を把握し、早期に対処することにより長期休職者の発生を未然に防ぐ
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	①中長期的な展望を見据えた課題に対応する事務事業であり、継続して実施する必要がある ②国及び県、他の地方公共団体の動向を把握し職員団体との交渉により円滑な労使関係を構築する ③平成25年度に見直す組織機構について、スムーズな運営に努め定着化を図る

政策への貢献度	高い	総務部長	(氏名)	沖野文雄
---------	----	------	------	------



# 安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	財産の適正管理と有効活用	施策コード	作成者	所属	総務部 財産管理課
		10008	役職・氏名	課長 小笠原 義和	
			電話	0826-42-5613	

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	支所庁舎の利活用については、各支所で振興会、老人クラブ、女性会、PTAなどの代表者の意見聴取をした。(H20)	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 行政サービスを確保する適正機能を維持し、地域のシンボルとしての再編も考慮しつつ、施設の建築特性を踏まえた利活用をする。管理運営は市民の主体的な参画を図る。
③ 施策の現状と課題	未利用の普通財産については、利用計画の無いものは引き続き計画的に売却し財源確保に努める。 公共施設等の管理については、一元的な管理を目指し維持管理経費の縮減や効率化に努めているが、省エネ対応等更なる徹底化を図る。支所を含め周辺公共施設の利活用については、現状把握と機能を明確にし、施設の有効活用が求められている。 集会施設については、無償譲渡や指定管理を通して行政の効率化を図っている。	
④ 施策の意図、今後の展望	①積極的な売払いや貸付の促進のため、管理システムの構築と情報発信の整備を進める。 ②維持管理費については、設備の点検と管理に努め、効率性・機能性を図りつつ経費節減の対応を図る。 ③支所等公共施設の利活用と維持管理経費の縮減を目指した改修をすすめる。 ④住民の地域づくり活動の拠点となる地域の小規模集会所の改修の支援と、住民の交流と活動の場となる、市が所有する集会所の無償譲渡や指定管理を推進する。	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
未利用財産の売払い・貸付	売却進捗率、普通財産活用率	
公共施設等の維持管理費の節減	庁舎維持管理費、公用車維持管理費	
市が所有する集会所の指定管理	指定管理率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
売却進捗率	目標	15.8	21.6	26.33	31.59		売却面積/売却可能総面積	
	実績	5.08	9.32	16.33	—	—		
	達成率	32.2%	43.1%	62.0%	—	—		
普通財産活用率	目標	—	—	—	—		(売却可能予定面積+貸付面積)/普通財産総面積	
	実績	34.70	32.9	31.6	—	—		
	達成率	—	—	—	—	—		
本庁舎光熱費(1人当たり)	目標	75000	75,000	75,000	75,000		光熱費÷庁舎人数	
	実績	78,424	72,492	73,152	—	—		
	達成率	104.6%	96.7%	97.5%	—	—		
指定管理移行率	目標	83.33	93.33	93.33	93.33		指定管理済数/基幹集会所	
	実績	76.66	93.33	93.33	—	—		
	達成率	92.0%	100.0%	100.0%	—	—		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	127	集会施設管理事業 (財産管理課分)	2.1.5	29,275	41,062		4,404.00	普通	前年度並み配分	
				29,275	41,062		4,404			
既存 施設維持管理	443	公有財産事業	2.1.5	42,784	10,986		11,850.00	普通	重点配分	
				42,784	10,986		11,850			
既存 施設維持管理	444	庁舎管理事業	2.1.5	92,380	88,785		7,927.00	普通	重点配分	
				92,380	88,785		7,927			
既存 施設維持管理	445	公用車管理事業	2.1.5	30,829	31,867		4,804.00	普通	前年度並み配分	
				30,829	31,867		4,804			
既存 施設維持管理	466	財産区運営事業	財産区特別会計	4,921	5,944		3,203.00	普通	前年度並み配分	
				4,921	5,844		3,203			
合計				200,189	178,644	0	32,188.00			
				200,189	178,544	0	32,188			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
住宅政策課	市営住宅等整備事業	住宅政策として若者定住を目的とした事業用地への未利用地の提供(集合団地向け)
所管する担当課・財産管理課	太陽光発電設備設置事業	耐震性のある公共施設の屋根・遊休未利用地の長期貸与による有効活用

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・遊休未利用地について、売却計画に基づき処分を進め財源の確保に努める。 ・公共施設の維持管理については、支所の改修による維持管理経費の節減を図る。 ・基幹集会所の指定管理については、大規模施設2か所を除いて完了。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・売却可能未利用財産の見直しと公売情報の発信 ・指定管理になじまない、大規模集会施設の管理方法の検討 ・支所改修計画の推進
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・財産管理台帳システムの構築により財産の適正管理を目指し、財産の有効活用と事務の効率化への取り組みをすすめる。 ・公共施設等を最適な状態で管理する経営的管理手法の導入について検討を行う。 ・支所の改修により地域拠点を整備し、併せて維持管理経費の削減を図る。

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	事務機器等の適正管理	施策コード	作成者	所属	総務部 財産管理課
		10009		役職・氏名	課長 小笠原 義和
		電話		0826-42-5613	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	これまでの事務機器設置状況の整理のため、マニュアル作成や調査により機器の把握と使用量等のデータが抽出できるようになった。 消耗品の管理については、一括購入・管理を徹底し、職場の美化と合わせコスト意識の改革に努める。 機器や消耗品の使用について、職員の意識の徹底と使用状況を絶えず把握しながら経費の削減を目指す。
④ 施策の意図、今後の展望	事務機器の集中管理が可能となり、入札事務やデータの管理を一括して行っていく。 今後は、使用量(他カラーコピーの安易な使用)等削減へ向けた監視と啓発を行う。

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
コピー機1台あたりのカラー使用枚数	目標	1,900	1,800	1,800	1800		カラーコピーの削減	
	実績	3,149	3,807	2462	—	—		
	達成率	60.3%	47.3%	73.1%	—	—		
	目標				—	—		
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標				—	—		
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	435	事務機器管理事業	2.1.5	8,056	6,206		3,203.00	普通	前年度並み配分	
				8,056	6,206		3,203			
既存 施設維持管理	436	消耗品管理事業	2.1.5	1,281	1,970		3,603.00	普通	前年度並み配分	
				1,281	1,970		3,603			
合計				9,337	8,176	0	6,806.00			
				9,337	8,176	0	6,806			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	維持管理費の推移をみながら経費の節減方法を検証する。
② 平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	維持管理費の推移をみながら経費の節減方法を検証する。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	・事務機器管理マニュアルの徹底と個人の意識改革によるコスト削減を数値情報の公開等により明らかにし、適正な機器管理を行う。 ・職員の環境・コスト意識の向上に向け啓発を図る。

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野 文雄
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	市税等の賦課徴収	施策コード	作成者	所属	市民部 税務課
		14010		役職・氏名	課長 中山好夫
				電話	0826-42-5614

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	実施していない	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	政府の金融緩和策による、円安・株価の上昇により企業活動は活性化しているが、個人所得への影響は低く、平成26年4月の消費税増税を控え市民の税に対する負担感が高まっており、より適正・公正な賦課、徴収業務が求められている。 また、厳しい財政状況が続く中、自主財源の確保は重要な課題であり、賦課、徴収業務を行う上で、職員の資質の向上が急務である。	
④ 施策の意図、今後の展望	適正な賦課と納税意識の高揚を目指し、期限内納付を推進する。 滞納者と早期に接触を行い、生活実態の把握、納税に誠意の見られない滞納者に対しては差押処分等の滞納処分を行う。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
市税収納率の向上	市税収納率	★
市税現年度分の収納強化	現年度分収納率	★
国民健康保険税収納率の向上	収納率(現年度分95%以上の確保)	★
口座振替制度の推進	口座振替率(当初課税分)	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
市税収納率	目標	95.3	95.3	95.5	95.5		市税現年収納額 + 滞納繰越分収納額 / 調定額	
	実績	95.5	95.5	95.7	—	—		
	達成率	100.2%	100.2%	99.9%	—	—		
市税(現年)収納率	目標	98.8	98.8	98.9	98.9		市税現年収納額 / 調定額	
	実績	98.8	98.8	98.9	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
国民健康保険税収納率	目標	82	83	84	84		現年収納額+滞 納繰越分収納額 / 調定額	
	実績	84.3	86.6	85.6	—	—		
	達成率	102.8%	104.3%	101.8%	—	—		
口座振替率	目標	57.4	58	58	60		口座振替件数/市 税+国保税の件数 (軽自は台数)	
	実績	56.5	56.1	54.9	—	—		
	達成率	98.4%	96.7%	94.7%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	424	税務庶務事業	02.02.01.01.02	334	376		1.40	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	425	市県民税賦課徴収事業	02.02.01.01.02	9,234	8,078		3.80	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	426	軽自動車税賦課徴収事業	02.02.01.01.02	715	752		0.60	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	427	諸税賦課徴収事業	02.02.01.01.02	100	100		0.10	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	428	固定資産税賦課徴収事業	02.02.01.01.02	4,828	37,633		5.55	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	429	国民健康保険税賦課徴収事業	01.02.01.01.01	499	205		2.75	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	430	税証明発行業務	02.02.01.01.02	60	174		1.65	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	431	収納事業	02.02.01.01.02	789	2,720		0.60	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	432	滞納整理事業	02.02.01.01.02	90	63		3.55	高い	前年度並み配分	
合計				16,649	50,101	0	20.00			
				16,649	50,101	0	163,205			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
福祉保健部	子育て支援課、高齢者福祉課、保健医療課	滞納整理本部として徴収事務指導・重複定納者の対応
建設部	住宅政策課、水道課、下水道課	同上

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	現年度分を優先して徴収事務にあたった結果、現年度分の市税収納率は前年度から0.1ポイント上昇したが、滞納繰越分の収納率は2.9ポイント減少した。滞納繰越分は、困難事例が多く差押等の滞納処分を行っても収納率の向上につながっていない。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	滞納処分については、預貯金の差押を中心として実施しているが、限界を感じている。今後においては、更なる職員のスキルアップと新たな滞納処分の手法の導入が必要である。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	平成26年度から県税務課の併任徴収事業を導入し、職員のスキルアップと新たな滞納処分の手法を導入する。申告時期から賦課時期にかけて事務が集中し、時間外勤務時間が多い状況が続いている。事務のマニュアル化や臨時職員の活用により時間外勤務時間の削減が急務である。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------



安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	事務対応の利便性の構築	施策コード	作成者	所属	市民部 総合窓口課
		14011		役職・氏名	課長 佐々木 早百合
				電話	0826-42-5616

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	平成22年～24年度の3年間実施された窓口満足度調査によると、9割以上の高評価を得ている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	市民生活に直結し、かつ全ての行政サービス根底をなす事務であり、正確で迅速な事務処理を行い、サービス向上を図っている。	
④ 施策の意図、今後の展望	ワンストップ化により、住民異動時における各種行政手続きの遺漏を無くし、市民への負担を軽減する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
専門職員の育成	各研修会への積極的な参加(戸籍月例会等)	
市民のニーズ多様化への対応	住民基本台帳カードの多目的利用による普及促進、ホームページの充実	★
各種事務処理の正確かつ迅速化		

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
住民基本台帳カード発行枚数	目標	200	200	200	200	200		
	実績	64	44	45	—	—		
	達成率	32.0%	22.0%	22.5%	—	—		
戸籍月例会等への参加人数	目標	6	6	6	6	6		戸籍月例会への平均参加人数
	実績	5.1	5.1	5.1	—	—		
	達成率	85.0%	85.0%	85.0%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	449	戸籍・住民基本台帳事務及びその他各種証明申請受付事務	2.3.1.1.2	70,216	32,370		5.20	普通	前年度並み配分	
				836	31,487		42,069			
既存 法定事務	451	八千代支所窓口事務					4.60	普通	前年度並み配分	
							36,903			
既存 法定事務	452	美土里支所窓口事務					4.50	普通	前年度並み配分	
							35,838			
既存 法定事務	453	高宮支所窓口事務					5.20	普通	前年度並み配分	
							41,489			
既存 法定事務	454	甲田支所窓口事務					6.20	普通	前年度並み配分	
							50,178			
既存 法定事務	455	向原支所窓口事務					6.00	普通	前年度並み配分	
							47,650			
合計				70,216	32,370	0	31.70			
				836	31,487	0	254,127			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	支所等含め職員体制の調整が難しく、研修参加の機会が取りにくい。住民基本台帳カードについては、マイナンバーとの検討課題である。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	本庁の事務集約化により、担当職員の専門知識取得範囲の拡大と体制強化の必要
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	窓口での届出や相談に対し、専門性とともに迅速かつ正確な対応が求められており、個人の能力UPなど人材育成が必要である。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川昭夫
---------	----	------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	公共事業の公正確保	施策コード	作成者	所属	建設部 管理課
		20008		役職・氏名	課長 賀志古 恵
				電話	0826-47-1201

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査 結果		② 左記結果に対する現状分析、 住民との協議結果
③ 施策の現状と 課題	地方行政システムの抜本的改革が求められている中で、入札制度の改正や電子入札の導入し、入札情報の公表を行い、透明性や公正性の確保を行っている。一方で総合評価制度の導入などの課題が出てきている。	
④ 施策の意図、 今後の展望	電子入札を物品等にも拡大を検討。物品等の市内業者に対し、入札参加の指導助言を行う。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
受注機会の拡大	一般競争入札の拡大	
不良不適格業者の排除	工事成績点の活用	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等 の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
入札・契約件数	目標	250	250	250			22:建218,測47,物68 23:建116 測45 物43 24:建122、測35、物59	
	実績	204	216	235	—	—		
	達成率	81.6%	86.4%	94.0%	—	—		
建設工事落札率	目標	90.0	90.0	90.0			電子入札の導入により、透明性の確保や公正な競争を促進する。	
	実績	88.7	94.2	90.8	—	—		
	達成率	98.6%	104.6%	100.9%	—	—		
測量・コンサルタント落札率	目標	85.0	85.0	85.0			最低制限価格が導入されていないため落札率が下がる。	
	実績	62.5	51.5	66.9	—	—		
	達成率	73.5%	60.6%	78.7%	—	—		
検査件数	目標	100	130	130			250万円以上の建設工事が対象 22:1千万円以上56、未満105 23:1千万円以上61、未満79 24:1千万円以上53、未満50	
	実績	140	103	99	—	—		
	達成率	140.0%	79.2%	76.2%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	417	入札・契約監理事業	8・1・1・1・3	1,397	2,107	1,462	16,542	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	418	工事検査事業	8・1・1・1・4	259	289	33	11,700	高い	前年度並み配分	
合計				1,656	2,396	1,495	28,242			
				1,656	2,396	1,495	28,242			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	建設工事の落札率は、一般競争・指名競争入札ともに昨年より下がり、競争性が高まっている。測量コンサルにおいては、落札率は低いものの、業務の品質において、現状では低下を招いていない。
② 平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	公正で透明性を高め、市民や業者から信頼のされる入札執行のため、入札・契約制度の改正を適宜行う。また、入札・検査は発注部局ではない部局に配置することで公平・透明性を図る。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	公正で透明性を高め、市民や業者から信頼のされる入札執行のため、入札・契約制度の改正を適宜行う。また、入札・検査は発注部局ではない部局に配置することで公平・透明性を図る。測量コンサルタント等業務について、品質の確保と業者の経営の安定を考慮し、最低制限価格を設けることの検討を要す。

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	西原 裕文
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	市民要望の迅速な対応	施策コード	作成者	所属	建設部 建設課
		20011		役職・氏名	課長 蔵城 大介
				電話	0826-47-1208

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果	
③ 施策の現状と課題	市民要望には、生活に直結した道路又は水路等の修繕・補修から、動物の死骸処理に至るまで様々な要望がある。現在は、本庁・各支所のすぐやる課職員による直営作業のほか、路線委託による業者対応で行っている。今後の課題としては、職員数の削減及び市財政の健全化計画に伴う道路等の維持管理費の減少に対し、現状のサービスを維持し、市民からの付託にいかに対応していくのか、検討していく必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	市民からの要望、及び迅速な対応等へのサービスの質を落とさないよう、より効率的な業務の推進を図り、振興会等の協力も視野に入れながら進めていく。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
		★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
目標 実績 達成率	%				-	-		
					-	-		
					-	-		
目標 実績 達成率	%				-	-		
					-	-		
					-	-		
目標 実績 達成率	%				-	-		
					-	-		
					-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	506	八千代支所すぐやる係事業	8・2・2・1	35,006	43,203		2.40	高い	前年度並み配分	
				35,006	43,203		19,254			
既存 施設維持管理	507	美土里支所すぐやる係事業	8・2・2・1	60,660	89,959		2.50	高い	前年度並み配分	
				60,660	89,959		19,910			
既存 施設維持管理	508	高宮支所すぐやる係事業	8・2・2・1	57,498	87,063		2.80	高い	前年度並み配分	
				57,498	87,063		22,323			
既存 施設維持管理	509	甲田支所すぐやる係事業	8・2・2・1	35,537	45,428		2.80	高い	前年度並み配分	
				35,537	45,428		22,413			
既存 施設維持管理	510	向原支所すぐやる係事業	8・2・2・1	33,304	30,092		2.20	高い	前年度並み配分	
				33,304	30,092		17,569			
合計				222,005	295,745	0	12.70			
				222,005	295,745	0	101,469			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	多岐にわたる市民要望に対し、各支所のすぐやる課での業務内容及びサービス水準の統一化。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	市民の安全・安心に寄与することや、苦情要望等に素早く対応し市民の付託に応えるように努めている。

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	西原 裕文
---------	----	------	------	-------



安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	適正な出納審査	施策コード	作成者	所属	会計課
		34001		役職・氏名	課長 森川 薫
				電話	0826-42-5620

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口満足度調査を実施している。</li> <li>・支払日等の問い合わせや支払内容の確認がときおりある。</li> </ul>	<p>② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスの質の向上の一環として、事務処理の効率化に努め、一層、支払の正確性、迅速性を高める。</li> </ul>
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出納事業において、遅延なく支払期限を遵守するためには、事務処理の効率化が不可欠であり、FD払いの拡大等、迅速・確実な支払事務(手法)を実施する必要がある。</li> <li>・審査事業においては、職員の事務処理能力を向上させ、迅速かつ適切な審査により、正確で迅速な支払事務を実施する必要がある。</li> <li>・職員の事務処理量が増加する状況下、事務処理方法の工夫など効率化を図り、職員の会計事務の負担を軽減する必要がある。</li> </ul>	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正確かつ迅速な支払い等を実現し、職員の会計事務の負担を軽減する。そのため、FD払い・口座振替等の拡大による、事務の効率化を推進する。</li> <li>・帳票作成にあたっては、集合明細の積極活用など、事務処理手法に工夫し、帳票枚数の縮減に努め、職員の事務負担の軽減に努める。</li> <li>・会計事務の一層の円滑化を実現するため、職員全体の事務処理能力の向上へ向けて、会計事務研修等を開催する。(正確な帳票作成、わかりやすい記述など、基本ルールの共有)</li> </ul>	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
FD振込における振込相違件数の減少	振込適正化率	
大量の支払事務の適正かつ効率的な実施	振込FD化率	
職員の会計事務の負担の軽減	歳入歳出帳票等の返却率	
職員の会計事務の負担の軽減	支出命令書1枚あたりの審査時間	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
振込適正化率	目標	99.70	99.70	99.70	99.70	99.70	総振込件数のうち適正振込件数の占める比率	
	実績	99.71	99.69	99.66	-	-		
	達成率	100.01	99.99	99.96	-	-		
振込FD化率	目標	92.00	92.00	92.00	92.00	72.00	総支払件数のうちFD振込件数の占める比率	
	実績	87.86	88.25	87.27	-	-		
	達成率	95.50	95.92	94.86	-	-		
歳入歳出帳票等の返却率	目標	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	歳入歳出帳票のうち内容不備による返却件数の占める比率	
	実績	2.62	2.09	2.28	-	-		
	達成率	24.81	31.55	28.51	-	-		
支出命令書1枚あたりの審査時間	目標	2.65	2.65	2.65	2.65	2.65	支出命令書1枚あたりに要する平均審査時間	
	実績	2.53	2.48	2.43	-	-		
	達成率	104.71	106.85	109.05	-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	415	出納事業	会計管理費	22,270	19,050	22,752	1.90	普通	前年度並み配分	
				22,270	19,036	22,728	19,050			
既存 法定事務	416	審査事業	会計管理費	19,323	20,277	19,552	2.10	普通	前年度並み配分	
				18,323	20,277	19,552	14,641			
合計				41,593	39,327	42,304	4.00			
				40,593	39,313	42,280	33,691			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
総務部総務課	文書管理システム研修事業	基本を共有し統一性のある事務処理を実施できるよう、会計事務研修を実施する際、文書管理との連携を図る。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・出納事業において、指標の評価値は年度によって数値に多少の差があるものの目標値に近い数値で推移している。また、審査事業においては、年度ごとに差があることから、一層正確な帳票作成(事務処理品質)の向上が強く求められる状況にある。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・事務事業の内容そのものに変更はないが、支払事務の一層の効率化へむけ、公共料金の口座振替一括支払の検討など、合理的で省力化に資する新しいシステムの調査検討を行うとともに、会計事務の品質の維持向上へ向けて、平成24年度から手法の見直しを実施した事務処理実務研修を継続実施する必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・一層、正確(高品質で精度の高い)で効率の良い事務処理を実現するため、財務会計システムの効率的運用へ向けた継続的な職員研修(財務会計実務研修)により処理能力の向上を図る。 (財務会計リーダー及び若年職員など対象を絞り、研修目的を絞った研修を実施する。) ・具体的には、財務諸帳票の摘要欄等に明快な表現が求められることから、事務の効率化を図るために内容確認の容易な統一フォーマットの提示など周知が必要である。

政策への貢献度	普通	会計管理者	(氏名)	森川 薫
---------	----	-------	------	------

# 安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	その他(教育委員会管理運営事業)	施策コード	作成者	所属	教育委員会事務局 教育総務課
		45020		役職・氏名	課長 佐々木 亮
				電話	0826-42-0049

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①学校規模適正化事業の推進を図る。平成25年度においては、市内4統合区のうち3統合区について、統合準備委員会の設立に係る委員選出について正式に依頼を行う。また、中学校についても適正な配置に関する検討を開始するために、「中学校の適正配置に関するアンケート調査」を行う。 ②教育行政評価委員による教育行政外部評価を実施。
④ 施策の意図、今後の展望	①少子化の進行により、学校児童数・生徒数の減少が進む中、より良い教育環境の整備を推進する。 ②教育行政評価委員会による外部評価及び公表。

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
統合準備委員会の設立	市内4地域	★
教育行政に係る外部評価の有効活用		

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
統合準備委員会の設立	目標	0	0	2	4			
	実績	0	0	0	—	—		
	達成率	%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	
教育行政評価委員会議の開催回数	目標	1	1	1	1			
	実績	1	1	1	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	459	教育委員会費	10.1.1	3,503	3,138		0.55	高い	前年度並み配分	
				3,503	3,138		4,477			
既存 ソフト事業	460	教育委員会事務局管理事務	10.1.2	9,384	6,880		0.90	普通	前年度並み配分	
				9,384	6,880		7,326			
合計				12,887	10,018	0	1.45			
				12,887	10,018	0	11,803			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸高田市	学校規模適正化推進事業	八千代地域、甲田地域及び可愛・郷野地域における統合準備委員会において、通学方法や児童クラブ(児童館)など、関係部局と連携が必要な事業。

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	小学校の統合にかかわって、3地域において統合準備委員会設置に向けて正式依頼を行った。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	小学校の統合事務については、平成23年度から27年度までの5ヶ年計画に拠り推進している。残りの計画期間が限られた中で、保護者・地域等の合意と統合校の施設整備を同時に成し遂げなければならず、調整の手法が重要となる。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	市として計画どおりに推進するよう各統合準備委員会の進捗管理と教育委員会内部の推進体制の確立がキーとなる。

政策への貢献度	高い	教育次長	(氏名)	沖野 和明
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	監査等の充実	施策コード	作成者	所属	監査委員事務局
		65001		役職・氏名	事務局長 神岡眞信
				電話	0826-42-5622

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	V計画の推進
	主要施策	3.効率的な行財政運営

① 住民意識調査結果	なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 なし
③ 施策の現状と課題	他の行政組織から独立した機関として、中立的な立場で、正確性、合規制、経済性、効率性、有効性の観点から事務事業の執行状況を監査し、その監査結果について、わかりやすい内容で公表するよう努めている。また、効率的な行政運営を行うための組織再編に取り組む必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たされるよう行財政改革を支援する。平成23年地方自治法抜本改正の中で、監査委員制度の見直しの検討がされていたが議論の進展がないことから、総務省が平成24年「地方公共団体の監査制度に関する研究会」を設け、改めて監査機能充実強化のための具体的な方策について検討している。今後の動向に注視する必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
監査、検査、審査などの公表	結果のホームページ公表率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
結果のホームページ公表率	目標		100	100	100	100	100	
	実績		100	100	100	-	-	
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	409	監査委員運営事業	監査委員会費	1,198	1,205	1,231	1.45	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	410	公平審査事業	公平委員会費	172	181	187	0.30	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	412	固定資産評価審査事業	固定資産評価審査委員会費	56	64	134	0.25	普通	前年度並み配分	
合計				1,426	1,450	1,552	2.00			
				1,426	1,450	1,552	15,928			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	効率的な行政運営を行うための組織再編に取り組む必要がある。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	限られた経営資源の最適化を図り効率的で効果的な組織を構築する必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	平成26年度から選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会の事務局として、行政委員会総合事務局を設置する。

政策への貢献度	普通	総務部長	(氏名)	沖野文雄
---------	----	------	------	------